
学校給食に関するアンケート

調査結果

令和 8 年 1 月

神栖市教育委員会

I. 調査概要

1. 調査目的

国において令和8年度から「小学校の給食費無償化支援」を検討している状況を受け、市として、給食費だけでなく、将来的な給食の質や安全性を確保するため、保護者の意見を広く聞くことを目的として実施したもの。

2. 対象者

市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者 4,760人

3. 調査期間

令和8年1月8日～1月19日

4. 調査方法

いばらき電子申請・届出システムによる無記名回答方式

5. 回答数

2,109人 (回答率44.3%)

II. 調査の結果

問1 お子様の在籍する中学校区を選択してください。

中学校区	保護者数（人）	回答者数（人）	回答率（%）
神栖一中学区	329	189	57.4
神栖二中学区	1,143	452	39.5
神栖三中学区	791	324	41.0
神栖四中学区	960	402	41.9
波崎一中学区	370	156	42.2
波崎二中学区	247	164	66.4
波崎三中学区	487	262	53.8
波崎四中学区	433	160	37.0
全中学校区	4,760	2,109	44.3

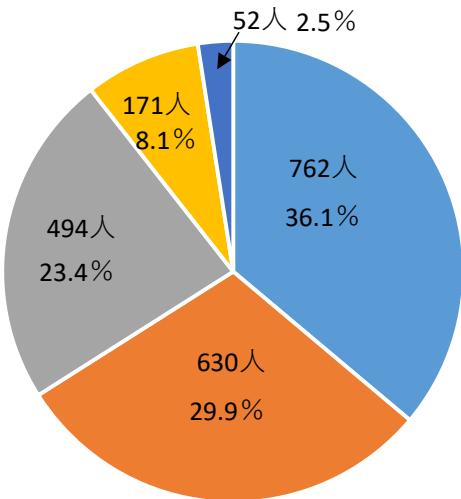
問2 神栖市立小・中学校に通っているお子様は合わせて何人いますか。

子どもの人数	保護者数（人）
1人	1,313
2人	669
3人	117
4人	10
5人以上	0

問3 神栖市の給食について、どう思いますか。 (1つのみ回答)

神栖市の給食の満足度については、「満足」は36.1%「まあ満足」を合わせた肯定的な回答は66.0%に達している。「不満（やや不満含む）」は10.6%に留まっている。

- 満足している
- まあ満足している
- 普通
- やや不満である
- 不満である



神栖市の給食の一例



リクエスト給食

中学3年生にアンケートを実施し
人気メニューを集めた特別な献立

わかめごはん・コーヒー牛乳
とり肉のからあげ・ブロッコリーと
カリフラワーのサラダ・豚汁



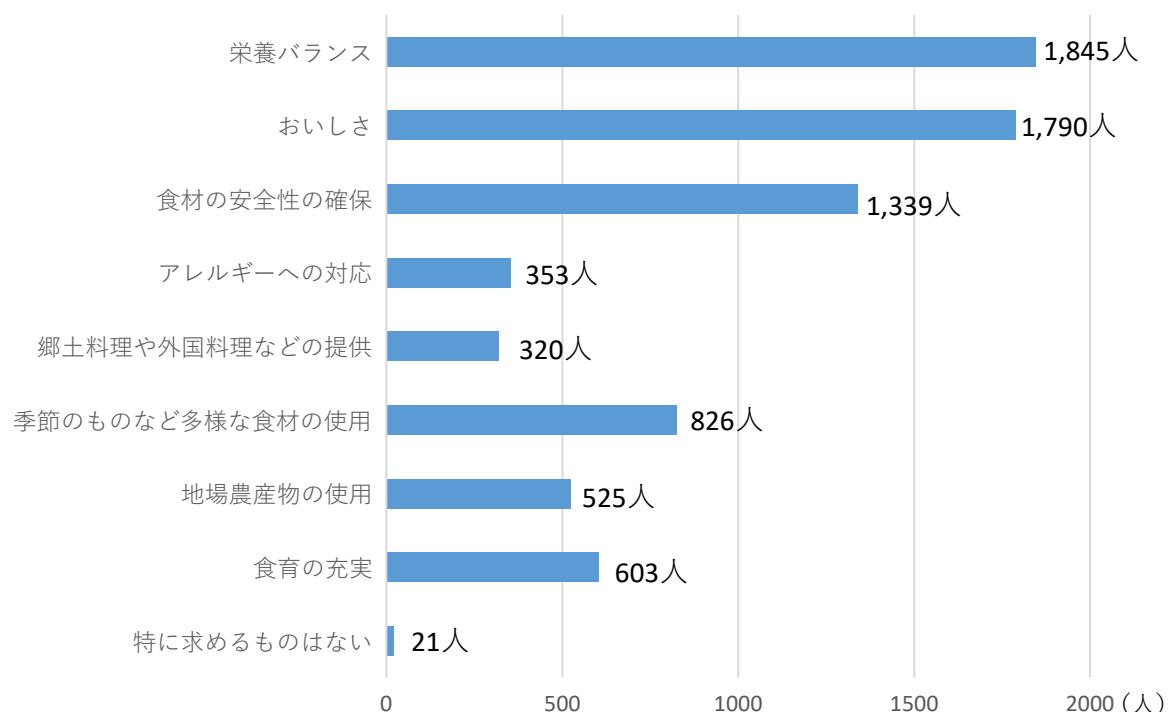
まるごと神栖の日

すべての料理に神栖市で収穫、または
加工された食材を使用した献立

ごはん・牛乳・神栖メンチ
キャベツとスイートカクテルペッパー
のサラダ・かみすたっぷりスープ

問4 学校給食に求めることは何ですか。 (複数回答可)

- ①「栄養」と「味」の両立（最優先事項）：「栄養バランス（1,845人）」と「おいしさ（1,790人）」が突出しており、回答者の8割以上がこれらを求めている。単に栄養を満たすだけでなく、子どもが喜んで食べる「質」の維持が不可欠。
- ②食の安全への意識（基本インフラ）：「食材の安全性の確保（1,339人）」が続き、回答者の約6割強が安全性を重視している。
- ③多様性と教育（付加価値）：「季節の食材（826人）」「食育（603人）」への関心も一定数あり、単なる食事提供の場を超えた「教材」としての期待も伺える。



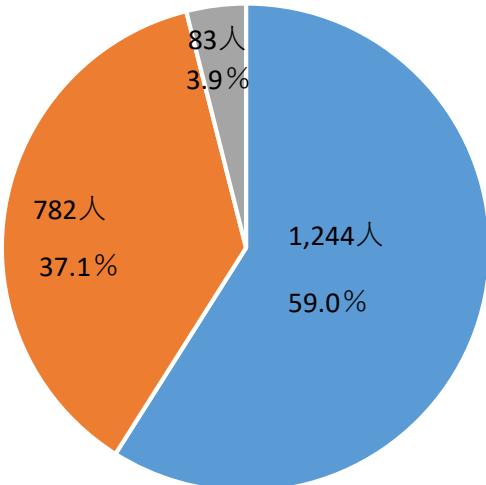
問5 学校給食では、主要な食材（米・肉・野菜・牛乳・卵など）国産で調達できるものは国産品を使用しています。このことについてどう思いますか。（1つのみ回答）

国産維持派が59.0%、次いで安全性が確保されれば外国産も可が37.1%となっている。

- 今後も、国産で調達できるものを使用してほしい

- 食材の安全性が確保されいるのであれば、国産品にこだわる必要はない（外国産の食材を使用して構わない）

- 特に意見はない。



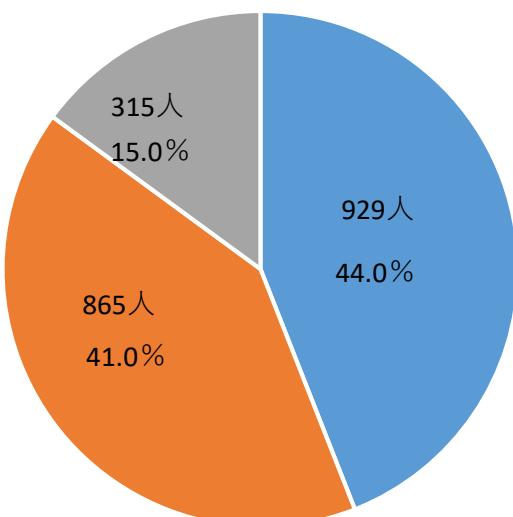
問6 学校給食では、子どもたちが様々な食材に慣れることができるよう、多様な食材を提供したいと考えています。しかしながら、物価高騰により現状の給食費では、使用できる食材が限られています。このことについて、どう思いますか。（1つのみ回答）

「費用の負担増を容認しても質を維持（44.0%）」と「負担増なら質を抑えてもよい（41.0%）」が拮抗している。

- 給食費が高くなっても、多様な食材を使ってほしい

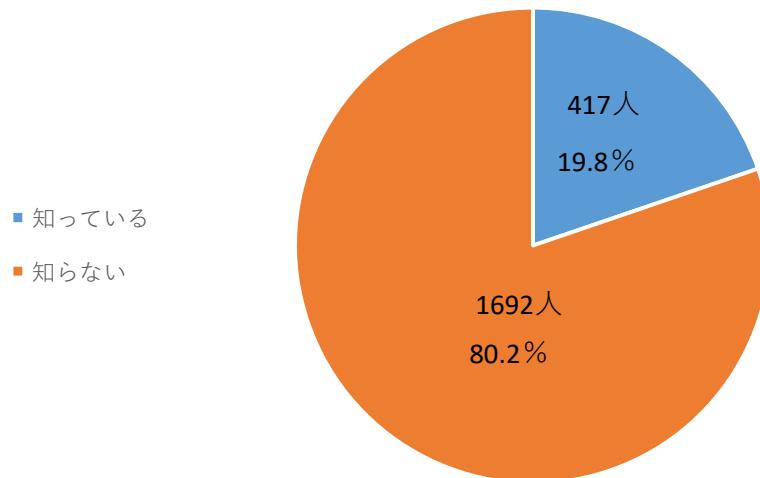
- 給食費が高くなるなら、そんなに多様な食材を使わなくてもいい

- 特に意見はない



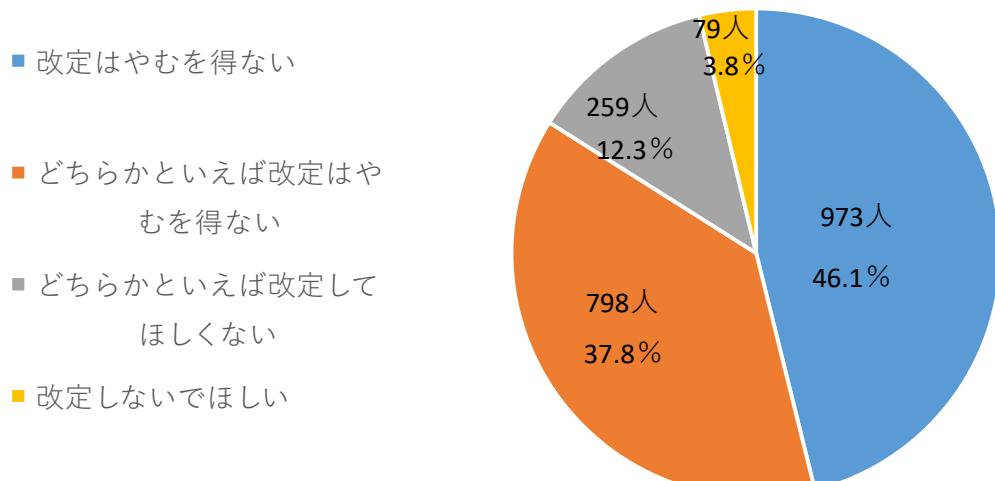
問7 学校給食費については、平成9年と平成26年の消費税率の変更に伴い、その上乗分を改定していますが、実質的にはずっと以前（昭和56年以降）から据え置きとしています。このことをご存じですか。（1つのみ回答）

「知らない」が8割：昭和56年から実質据え置きである事実はほとんど浸透していない。



問8 近年の物価高騰等により、保護者の皆様の負担分とされる給食費だけでは食材料費が不足する事態となっており、学校給食の質と量を将来にわたって維持するには、給食費の改定を今後検討せざるを得ない状況が予測されます。このことについて、どう思いますか。（1つのみ回答）

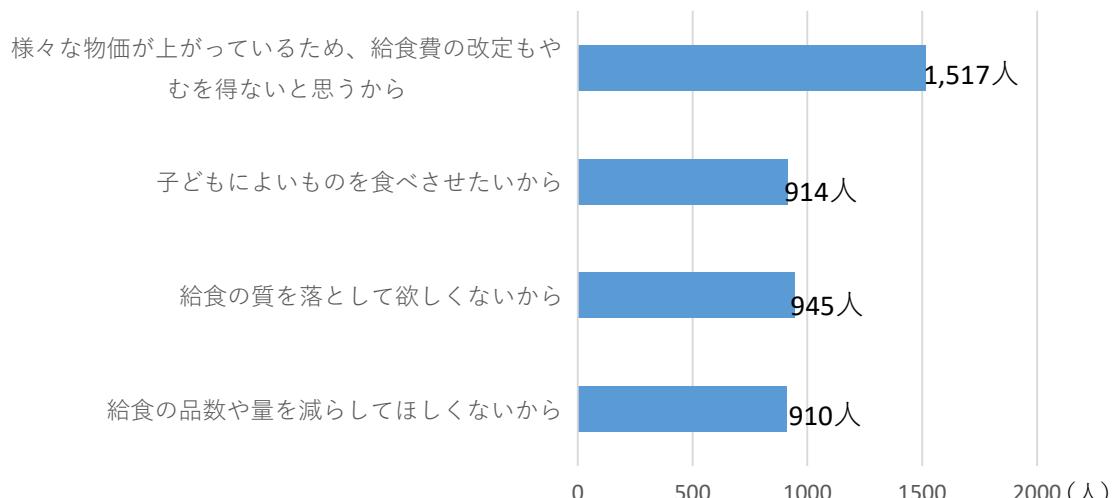
保護者の83.9%が給食費の改定を容認（「やむを得ない」「どちらかといえばやむを得ない」の合計）している。16.1%は否認（「改訂してほしくない」「どちらかといえば改訂してほしくない」の合計）。



問9 問8で「改定はやむを得ない」「どちらかといえば改定はやむを得ない」と回答した方にお聞きします。その理由は何ですか。（複数回答可）

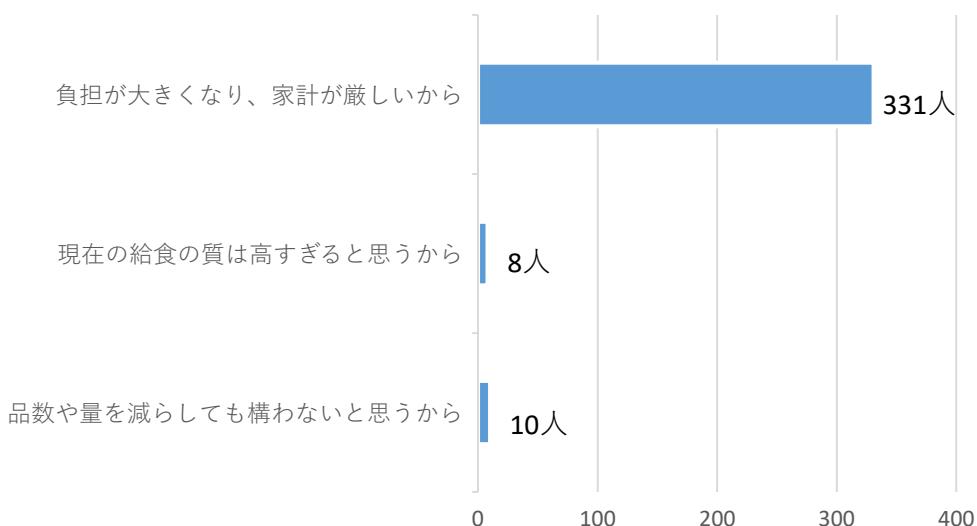
改定容認派（83.9%）の理由を見ると、社会情勢への理解（1,517人）に加え、以下の3点がほぼ同数で並んでいる。

- 「給食の質を落としてほしくない（945人）」
- 「子どもに良いものを食べさせたい（914人）」
- 「品数や量を減らしてほしくない（910人）」



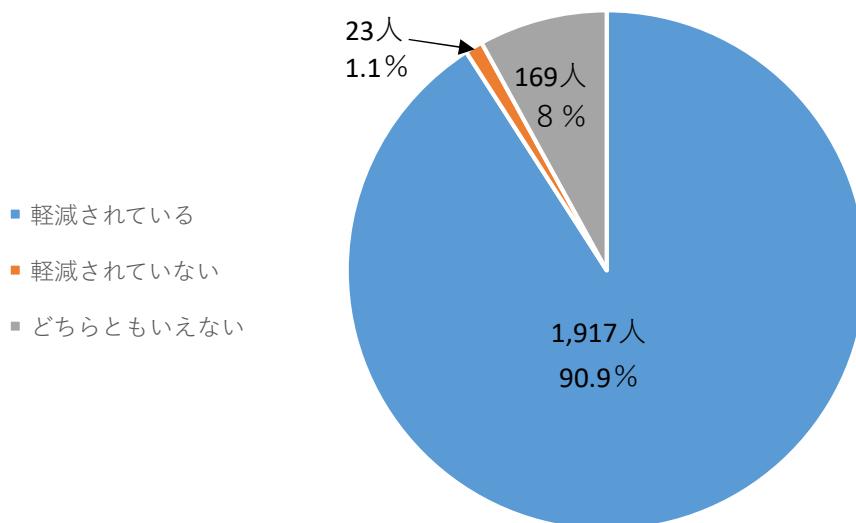
問10 問8で「どちらかといえば改定してほしくない」「改定しないでほしい」と回答した方にお聞きします。その理由は何ですか。（複数回答可）

改定に否定的な回答（16.1%）の理由のほとんどは「家計の厳しさ（331人）」に集約されている。「質が高すぎる」「量を減らしてよい」という意見は極めて少なく（計18人）、「質は維持してほしいが、支払いが困難」という経済的理由が主因である。



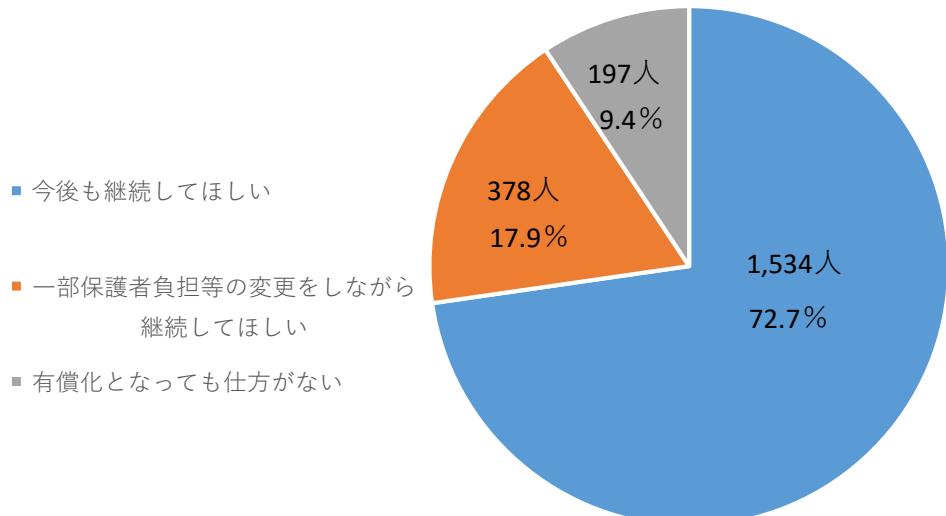
問11 給食が無償化されることによる、経済的負担についてはどのように感じていますか。（1つのみ回答）

「経済的負担が軽減されている」との回答が90.9%に達しており、現在神栖市が実施している無償化施策が、子育て世帯の家計を支える極めて重要な柱となっていることが裏付けられた。



問12 今後、給食の無償化についてどのように考えていますか。 (1つのみ回答)

72.7%が現状の無償化継続を強く望んでいる。
次いで、「一部負担への変更（17.9%）」や「有償化もやむなし（9.3%）」となっている。



神栖市の学校給食アンケート自由記述（抜粋）

（回答数: 457件）

- ・デザートの提供回数を増やしてほしい。（16件）
- ・ニュースで見るような貧相な給食になるくらいなら、以前のように給食費を払ってでも質を維持してほしい。
- ・帰宅後にお腹が空きすぎて倒れそう。
- ・唐揚げ2個（小ぶり）では足りない。
- ・不慣れな外国料理や独特な味付け（スパイス系）は残食につながりやすく、それよりも「カレー・唐揚げ・ミートソース」などの定番や、地元の新鮮な野菜を活かした和食を提供してほしい。
- ・「中国産」の食材を使わないでほしい。
- ・「添加物」を避けてほしい。
- ・「オーガニック」の食材を使ってほしい。
- ・冬場の感染症対策としてR-1等の乳酸飲料を導入してほしい。
- ・不登校気味だった子どもが、献立表をみて、「今日給食で〇〇だから学校行こう」と言って登校していたという、給食が不登校の支えとなっていたエピソード。
- ・数年前の給食センター変更から味が落ちた。
- ・ご飯の水分量が多くベチャベチャ。（3件）
- ・魚がパサパサ・生臭い。（2件）
- ・アレルギーがあり、代替食を持参しているのに支援がない。
- ・食事の時間が20分しかない。
- ・残食を減らす努力が必要。
- ・ひとり親世帯等への支援が必要。
- ・「おいしい給食をありがとう」という感謝の記述。

その他にも、たくさんのご意見をいただきました。

III. 全体総括

1 現状の評価：高い信頼と無償化による大きな恩恵

神栖市の学校給食は、保護者の約66%から満足という高い評価を得ています。また、現在実施されている「無償化」についても、約91%が経済的負担の軽減を実感しており、市の施策が子育て世帯の生活基盤として極めて重要な役割を果たしていることが浮き彫りとなりました。

2 保護者の核心的なニーズ：「コスト」より「質と量」

特筆すべきは、保護者が給食に求める優先順位です。「栄養バランス」「おいしさ」「安全性」が圧倒的な上位を占め、それらを維持するためであれば、約84%の保護者が「給食費の改定（負担増）はやむを得ない」と回答しています。「無償化の継続（約73%）」を望む声は根強いものの、物価高騰という避けられない状況下においては、「無償であることよりも、子どもの食事の質を落とさないこと」を優先するという、保護者の極めて現実的かつ子ども中心の姿勢が示されました。

3 課題：40年間の現状維持と認知不足

昭和56年から実質的な据え置きが続いている事実については、8割の保護者が「知らない」と回答しました。この認知不足は、今後の見直しにおいて「なぜ今、負担が必要なのか」という説明責任の重要性を示唆しています。改定に慎重な層（約16%）の懸念は主に「家計への負担」であり、質の低下を望んでいるわけではありません。

4 今後の方向性

本調査の結果から、神栖市が取り組むべき方向性は以下の3点に集約されます。

「質の維持」を最優先とした制度設計：

保護者が容認する「改定」の条件は、あくまで給食の質・量・安全の維持です。

改定を検討する際は、それによって食材（国産等）や品数がどう守られるかを明確にする必要があります。

透明性の高い情報発信：

長年の据え置きや市の公費負担の現状を可視化し、物価高騰下での「適正価格」について市民と共に認識を持つための広報活動を強化してまいります。

持続可能な支援体制の構築：

「無償化の継続」を求める声と「質の維持のための改定容認」のバランスを考慮し、画一的な見直しに留まらず、家計への影響を慎重に見極めながら、社会情勢の変化に柔軟に対応できる神栖市独自の支援の在り方を検討していく必要があります。

【結論】

神栖市の保護者は、給食を通じた子どもの成長と健康を第一に考えており、質の維持を前提とした給食費の見直し（適正化）を受け入れる準備があると言えます。市は、現在の高い満足度を次世代へ引き継ぐため、無償化の恩恵を守りつつも、物価高騰等の外部要因に適応した「持続可能な給食運営体制」への移行を議論すべき段階にあります。